

令和5年度 第6回さぬき市地域未来づくり会議 会議要旨

開催日時	令和5年10月17日（火）午後7時～午後8時30分
場 所	さぬき市役所附属棟 多目的室
出席者	[委員・コーディネーター] 計5名 折原委員、砂川委員（WEB）、長町委員、池田委員、黒川コーディネーター
	[事務局] 計3名 プロジェクト推進室：大山室長、原田室長補佐、谷本主任主事
欠席者	なし
傍聴者	1名
次第	1 開会 2 本市における協働のまちづくりに向けた体制について 3 その他 4 閉会
配布資料	次第 資料1 さぬき市行政組織条例等 資料2 プロジェクト推進室の取組業務について 資料3 さぬき市地域未来づくり会議からの提案
発言者	意見概要
座長	今日は、プロジェクト推進室の課題とこれまでの会議で出た提案を、直ぐに担当者レベルで課題解決ができるものや民間側が動かないと厳しいというものに分類分けし、民間側がやりたいことと行政側がやりたいことが微妙に違う中でどうすれば実現できるかといった視点で会議を進めていきたい。まずは資料の説明をお願いしたい。
事務局	（資料1～3）を説明
座長	民間からの提案で対応が難しかったものや、逆に市が抱えている課題に対し民間連携したいが見つからないものがあるか。
座長	保留になっているものがどのようなものがあるのかということが今回の会議には大事なのではないかと思う。DXの取組の部分は進んでいるので今のままで問題がないと思うが、本当はこうしたいということができていないというものがどういったものがあるか、また、それに傾向があるのであればこの会議で解決できるものもあるのではないかと思う。そもそもプロジェクト推進室の体制はどうか。また課題としては何かあるか。
事務局	プロジェクト推進室の体制について例えば、志度音楽ホールのネーミングライツであれば、他の課と連携して行っているし、DX関係についても総務課の電算担当な

	どといった部署と連携して取り組んでいる。民間からの提案は営業を含めて結構あるが、費用対効果等といった部分でできないといった判断を行ったものはある。
座長	民間との連携や協働のまちづくりにフォーカスして話を進めていきたいが、地域住民や企業から困っていることなどの相談はあるか。
事務局	デジタルサイネージを無料で設置できる話はあったが、活用方法と置く場所をどうするかといったことで話は止まっている。
委員	デジタルサイネージを設置することに費用はかからないと言っていたが、それはどこかの企業からの提案なのか、補助金があるから無償なのか。
事務局	企業から提案があったもので、広告の収入については企業側の取り分となり、サイネージの部分は市の掲載したい内容で構わないというものであった。
座長	企業側からすると市民の方が多く来るところで広告を出せるという営業的な提案だと思う。例えば、飲食店でエアペイを導入するとタブレットが無償で付与されるものもある。他には保留している案件はあるか。今の印象では企業と連携したものはそれほど多くはないという印象がある。一事例ではなく全体感としてはどうか。
事務局	民間からの実証実験的な提案はあるが、無償でという提案は珍しいという印象だ。
座長	費用に関係なく国の予算を取ってきて一緒にやらないかという話はどうか。
事務局	デジタル・デバイド対策でスマホ教室を民間の携帯電話会社と連携して行っている。
座長	基準という明確なものではなく提案があってから検討していくという流れになるのか。
事務局	デジタル・デバイド対策は市としても取り組まなければならないことであり、提案の内容が渡りに船であったので連携して取り組むこととなった。西讃のある市では民間企業と連携して次々と実証実験的な取組を行っているが、どのように案件が舞い込んでくるのかは分からない。
委員	行政側の困りごとを民間とどうマッチングさせるかということに繋がるのではないかと思うので、その問題点を伺いたい。
座長	今の話だと民間側がとっつきにくいという印象がある。それは「こんなことに困っ

	ている」と言ってくれた方がやり易いというところがある。
事務局	その発信の仕方がこれまで弱く、分からなかったところではある。
座長	例えば、相談があった時に「断る」、「試してみる」、「許可する」、「予算化する」といった対応のパターンはあるのか。
事務局	パターンはない。その都度話を聞いてからになる。
座長	分類分けをしたり、基準を作ることが大事ではないかと思う。未来づくり会議からの提案に対する市としての対応結果を回答頂けるとありがたい。
事務局	次回までに各課にどのような対応が可能かといった意見を聞いたうえでお示しすることはできる。
座長	ここからやらないといけないことは、抽象的な対応策の方だと思う。その対応策がうまく機能しているかどうかを確かめる必要があるので、個別の提案を事例に対応策を当てはめて、うまく対応できたかどうかをチェックして行ってはどうか。全てに対応できていれば、一定優れた対応策であることが分かると思うので、それで体制を作ってみてはどうか。
委員	先程までの話で、民間企業から相談があった場合、プロジェクト推進室以外が受けることもあると思うがどうなのか。
事務局	プロジェクト推進室以外の方が多いと思う。
座長	相談を各課で対応するため、各課では民間と連携するノウハウがない。どこかが集約することが良いと思う。既にボールは民間側から来ているが、うまく対応できなかったものをなくしていくだけでも改善される気がする。地域側の課題を解決するフローとしては、課題があってから提案があるが、今は各課の窓口に提案があり、各課で選定し対応している。今までの話を聞いていると、この体制では提案が形にならないという印象がある。悪い提案ばかりでそうなっているのであれば良いが、良い提案であるにもかかわらず体制のために採用されないのであればすごくもったいない。行政側の課題の場合は、まずは課題を開示し公募するといった形になると思う。一方、地域側の課題の場合、現状としては、提案があったものを選定の段階で落とされているものが多くある気がする。できる、できないは、アイデアや計画の内容にもよるが、例えば、予算が必要だという提案に対して、市がサポートするだけの形であればできるものもあると思う。提案に対し、この形であればできる、できないということがはっきり言えることが大事だと思う。「予算化する」形もあ

れば、国や県の「予算を取ってくる」という形もある。具体的に言うと、津田の漁業活性化協議会が、地域の課題解決に対し、農林水産省の補助金を取ってくるため市が申請の協力をしたことがある。また「許可をする」だけという形もある。これは場所の使用許可などといった類のものである。窓口で相談が来たときにこれらのパターンに分類分けをして、各課に繋げることができればすごくシンプルになる。これを行うには2パターンあるとあっていて、一つは窓口を一括化する方法ともう一つは各課で受け付けるが、選定に統一した基準を設ける方法だ。官民連携のガイドライン的なものをこの会議とプロジェクト推進室とで一緒に作り上げ、各課に導入し、運用してはどうか。提案に対し、どのように対応をしたかを記録していくだけでも違うと思う。また、チェックボックスのようなもので基準を定めて運用マニュアルを作ることで、各課で統一した対応ができるようになると思う。許可に関しては、他にも実績があるのであれば実績報告書を提出すれば直ぐに許可を出すとかといった運用でも良い。窓口を一本化する場合は、市のホームページの中に窓口があるだけでも良く、各課の問い合わせがあれば、一本化された窓口を紹介し、フローに従って進めていくといったような形だが、これは分かりやすくいいと思う一方で選定業務が多くなるため大変になると思う。

事務局 仮にプロジェクト推進室が窓口になるのであれば選定業務もそこで行うということか。

座長 窓口と選定はセットだと思う。

事務局 各課の業務について、相談対応出来るのかと言えば出来ないと思う。

座長 一番良いのはフローにプロジェクト推進室が入るようなフローを作れたら良いと思うが、入らなくても各課の方が民間と連携できるようにするためのマニュアルを作ることができれば、異動して1年目の職員でも対応ができるのではないかと。「予算化する」ことはかなりハードルが高いが、「予算を取ってくる」ことに関しては、プロジェクト推進室に対応が移動するみたいな形にすることも一つあるのではないかと。一方で「許可をする」ことは各課でしか判断できないと思う。恐らく選定のところさえチェックリストのようなものを作ることができると劇的に変えることができると思う。今、やる、やらないと言った基準が曖昧で、一民間企業に対し、どこまでが偏っていて、どこまでが偏っていないのかという基準がないことが問題なのではないかと思う。一定の基準を設けることがすごく大事だと思っていて、現状で民間側の愚痴も一定聞くことがあり、具体的にどこがダメだということを言ってくれないからそうなっていることがあるので、今回の選定結果はこうで、ここのチェックボックスにチェックがないのでダメだった、という風に見える化できると、この部分をもう一度練り直して提案しようという流れに繋がるのではないかと。また、特定の課の特定の人が民間への歩みよりに苦手意識があるという場合でも、

	官民連携の一定の基準で判断することで却下できないこともあると思う。選定は少なくとも2～3人が行い、その平均とすることといったことも盛り込んでみてはどうか。
事務局	例えば、各課で受付し、選定は複数の課の代表者で決めるということはどうか。また、提案も単なる営業なのかどうなのかというところも判断の必要があるのではないか。
座長	審査基準にチェックボックスを設ける話をしたが、官民連携の取組も補助金と同じスキームにすればどうか。民間からの提案に対し、市は選定し、実行するというフローが一番機能しているものが補助金だと思うので、その流れと同じようにして、申請のフォーマットも作れると理想だ。
事務局	営業の提案は排除し、無償や人や場所の提供、実証実験の提案に限っての話ではどうか。
座長	営業は「予算化する」ことを狙っている人たちなので、営業もそのフローに入れてしまうこともありだと思う。
事務局	一番初めの質問の中でこういった部類のものなのかを聞くこと一つあるとは思いますが、営業は毎日のようにあるので難しいと思う。
座長	営業でも良い提案がある場合もあったりするのか。
事務局	営業に来られた方には費用がどれだけかかるかを聞いているが、最終的には費用対効果で判断する部分が多い。補助金であれば、市がしたいことに対する補助であるので、補助金のフローを使うのであれば、テーマに対する提案の方が提案する側も出しやすいのではないかと思う。
座長	今の話は、地域の課題を解決する場合のことであり、同じフローにした場合は、テーマに沿ったものかどうかという別の選定が必要となるので、申請用紙を2種類用意することとなると思う。これをする場合に選定基準が重要になると思うので、その流れはどうすれば良いか。
事務局	これまで3つのテーマで話をできて、その実証実験として3つのテーマの内どれかに限って小さく始めてみた方が各課の理解も得やすいのではないかと思う。
委員	プロジェクト推進室としてどこの課と連携しやすいのか。

事務局	3つのテーマで言えば政策課が2つあり、空き家は都市整備課においてNPO法人である空き家研究会と既に連携して取り組んでいる。
座長	政策課と秘書広報課とプロジェクト推進室で試してみてもどうか。どこまで協力が得られるか。
事務局	何課になろうとも最初はプロジェクト推進室と一緒に入ってするという形になると思う。
座長	最終的には手離れすることを目標とするならば、導入の仕方も慎重に行わなければならないと思う。どこまで考えて進めるかだが、選定基準を考えるのか、フローを細かく考えるのかといったやり方もあれば、そもそもこのフロー自体が機能しないのではないかとということもある。そもそも各課に何件の提案が来ていて、その内何件が実現されているのかといったデータはあるのか。
事務局	何件の提案があるのかは分からないと思う。
座長	もしその数値があれば協働のまちづくりの成果指標にもできると思う。実際に選定基準を考える場合、市として何か引っかかる部分はあるか。
事務局	営業目的の話はどうするのかといった点はどうなるのか。
委員	最初の段階で営利なのか、非営利なのかといったことを分類分けすることはどうか。
委員	市にとって何が必要で何が必要でないかで変わってくると思う。
委員	利益は出したいけれども営業というほどでもない個人や団体の審査が難しいと思うので、企業なのか団体なのか個人なのかといった分類の方が分かり安いと思う。
座長	予算が必要なかどうかで分類する方が分かり易いと思う。営業を断る基準はあるのか。
事務局	費用対効果があるかどうかだが、市の課題解決になるかどうか大きい。
座長	「予算化する」ことに関してはそれほど気にしなくてもいいのではないかと考えていて、市の財政負担がなく民間がやりたいことを支援することが大事だと思う。そういったものはスピード感を持って年度に縛られずに行うことができる。この会議で扱うことは「予算を取る」として「許可する」として考えていて、そこができ

	<p>れば良いのではないかという気がする。「予算化する」ところは考慮しない申請書にしても良いと思う。「予算を取る」に分類されるものについては、申請書に取ろうとしている国の補助金の詳細を記入させればどうか。審査については、例えば、政策課に提案があるとすれば、政策課とプロジェクト推進室だけでなく、市長や副市長が入ってもいいと思う。</p>
事務局	<p>市の中でいろんな政策を決めていく組織として、政策審議会というものがあるが、メンバーとしては市長、副市長、教育長と部長級職員からなっており、色々な部署から上がってきた課題に対してどうしていくかを審議し、政策決定を行っているが、今の話は、まさに政策審議会がそれにあたるのではないかと思う。ただ、大きな話や小さな話があるので、そこは最初に所管課で振るいにかける必要があると思う。</p>
委員	<p>営業がどれくらい来ているのかということは肌感覚で分からないが、話を聞く限り相当数来ているのだろうと思う。ただ、営業をかける側としては、貢献できると思っていて提案している。</p>
座長	<p>DXの分野で進めていくことも一つあると思う。テーマをDXにするということではなく、官民連携の取組をデータ化するという切り口で取組自体を進めていくことだ。今まで可視化されていなかった部分を新たな仕組みや流れを作ることで年間どれくらいの提案があるのかといったことを数値化し、今後の政策に反映できる取組を進めていくことも一つあると思う。例えば、総合計画の重点プロジェクトの項目を扱うことも良いと思うが、最初はテーマを絞り、スモールスタートから始める時にどういう流れであればやり易いかなと思う。今回は、民間からの提案で市もしてほしいことをマッチングしようという話だ。もし本当にこういったことをするのであれば、最初に試すテーマはどのようなものがやり易くて、協働のまちづくりの名目で進めていくことが良いのか、あるいは協働のまちづくりを数値化するという名目で民間からの提案を全てデータ化する、例えば民間からの提案をタグ付けし、数年後に課題が生まれた時にその情報を引っ張り出すといったことを進めていくことが良いのか、それ以外の名目が良いのかをプロジェクト推進室の方で考えてほしい。一番大事なことは実証実験を行い、広げることだと思っていて、そのルートはどれでも良いと思っている。</p>
事務局	<p>プロジェクト推進室で検討し、次回にお示しする。</p>
委員	<p>今の話は、ファーストステップに当たってのテーマを決めるために、効果的なテーマを選びたいという話なのか。</p>
座長	<p>効果的である必要はないと思っていて、実証実験を実現することが大切だと思って</p>

	<p>いる。一番駄目なことは実証実験までのスピードが遅いことだと思う。まずは実証実験をミニマムで早く試し反応を見たい。テーマによって課も変わると思うが、これまでに同様なことを行ってきた課であれば、スムーズにいくと思うので、そういった課と最初にする方が良いのではないかと思う。あと補助金とかでも良いので選定基準を公開できるのであれば参考にしたい。ゼロからチェック項目を作ることは難しいので、ベースとなるモノは何かしら関係しそうなものを基に作っていく方が良いと思う。</p>
事務局	<p>こういった基準はネットでも公開されているものが多いと思う。</p>
座長	<p>他の自治体でも良いので選定基準があれば提供して欲しい。その際はより具体的であればあるほど良い。例えば、「地域活性化に寄与するもの」という項目は抽象的な表現なので、そういったものではなく明確にルール化や数値化できているものが良い。</p>
事務局	<p>創業の補助金であれば、創業計画自体に「妥当性」や「新規性」があるかといった選定基準であったと思う。</p>
座長	<p>「新規性」を判断する時に担当者依存になってしまいがちなことが良くない気がする。</p>
事務局	<p>創業の補助金の場合は、それぞれの項目に理由を書かせたが、今回のものにそこまで書かすのか。</p>
座長	<p>「香川県の事業者の未来への投資を応援する総合補助金」の申請フォーマットは非常に分かり易かったが、「独創性」の説明を書かせていた。</p>
事務局	<p>市のものや他の自治体の選定基準を参考に案を次回お示ししたい。</p>
座長	<p>次回は選定規準を参考にこれまでに出た提案を分類分けしてみることも出来ると思う。</p>
委員	<p>ネット上にはフォーマットはいくつもあると思うが、市が実際に使っている基準を参考に出来れば良いと思う。</p>
事務局	<p>市の選定基準を公表できるかできないかを確認したい。</p>
座長	<p>選定基準が公表できないとなるとこの会では基準を決めることができないということになる。選定基準は市で決めるしかないとなればそれはそれで良いと思う。選</p>

	定基準ができた時点でこれまでの提案を申請して出来るものは実行すれば良いと思う。
事務局	これまでにこの会で貴重な提案や意見をいただいております、既に予算のかからないもので取り掛かっているものもあると聞いている。
座長	可能であればその対応結果を次回に教えていただきたい。申請のところで課題も含めて行うことがさぬき市の場合は良いのかもしれない。民間側がやりたい話は営業的な提案が多いのでそれは少し違う感じがする。
委員	未来づくり会議からの提案で反応が良かったものはあるか。
事務局	この会議に担当が来ていたので提案内容は知っている。
委員	次回までにそれぞれの提案に対して担当課としての反響を示していただければありがたい。
事務局	官民連携ではなく担当者の段階で直ぐに実行できるものや予算化するものもあると思う。
座長	移住体験ハウス関連のものであれば意外と直ぐに出来るのかもしれないし、実際実行したものを事例集としてまとめると、提案したものが実現できることが分かるので、その一事例がこの会議で作れると良いと思う。逆にこういう理由でできないといったことも可能であれば伺いたい。
事務局	次回にお示ししたい。
座長	以上で、本日の会議は終わりたいと思う。 お疲れ様です。
	～閉会～